

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 白石市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
9,439	394	9,833

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	14,873	14,431	442	428	14,384	-	基金から980万円繰入
普通会計	14,873	14,431	442	428	14,384	-	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	880	926	-	46	1,642	-	95.0	-	-	法適用企業
下水道事業 特別会計	(歳入) 1,586	(歳出) 1,521	65	63	10,867	451	-	-	-	
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 696	(歳出) 423	273	273	1,631	25	-	-	-	
地方卸売市場 事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 7	4	4	-	-	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	(歳入) 3,857	(歳出) 3,761	96	90	-	284	-	-	-	基金から108万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 4,549	(歳出) 4,506	43	43	-	370	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 2,327	(歳出) 2,199	128	127	-	363	-	-	-	基金から0.2万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
白石市外二町組合	5,458	6,286	1	828	11,723	86.7	-	-	-	
うち一般会計	3	2	1	1	-	-	-	-	-	
うち公立刈田綜 合病院事業会計	5,455	6,284	-	829	11,723	-	86.8	-	6,291	法適用企業 繰出金652百万
仙南地域広域 行政事務組合	4,828	4,725	103	93	3,012	18.7	-	-	-	
宮城県市町村 非常勤消防団員 補償報酬組合	775	772	3	3	-	3.6	-	-	-	
宮城県市町村職 員退職手当組合	16,820	15,883	936	936	-	1.8	-	-	-	
宮城県市町村 自治振興セター	136	131	5	5	-	2.7	-	-	-	
宮城県後期高齢 者医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	-	0.0	-	-	-	歳入は、任意団体で ある広域連合設立準 備委員会からの出捐 金収入18千円のみ

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
白石市土地 開発公社	5	348	20	0	0	0	0	
(財)白石市文化 体育振興財団	6	844	200	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.44	実質収支比率	4.5
実質公債費比率	9.6	経常収支比率	94.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

【参考】
表の見方

財政状況等一覧表（平成18年度）

追加

これはモデル的な記載方法を示したものであり、団体によって記載方法に多少違いがあることを御了承ください。
赤字は前年度からの変更箇所です。

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
4,000	200	4,200

(百万円)

団体名 _____ 市 _____

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,000	900	100	80	3,000	0	基金から40百万円繰入
土地取得特別会計	50	40	10	10	0	20	
奨学金貸与特別会計	40	30	10	10	0	0	
普通会計	1,060	950	110	90	3,000	0	基金から40百万円繰入

決算統計で普通会計に属する会計の「決算書上」の数値

普通会計内の各会計間のお金の出し入れは、決算統計上、重複計上されないよう調整されるので、「上の3行の合計」=「下の1行」になるとは限りません。

地方財政状況調査(決算統計)の数値

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）(百万円)

追加

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	500	480	-	70	700	80	80.0	10	20	法適用企業
水道事業会計	700	600	-	100	500	20	95.0	0	5	法適用企業
下水道事業会計	650	700	50	0	800	150	-	-	-	
宿泊施設事業会計	290	280	10	20	100	30	-	-	-	
国民健康保険事業会計	200	180	20	10	0	20	-	-	-	
老人保健医療事業会計	100	90	10	5	0	10	-	-	-	
介護保険事業会計	300	270	30	15	0	30	-	-	-	

地方公営企業決算状況調査(公営企業決算統計)の数値

国保、老保、介保については、決算書の数値

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、**正数**で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

追加

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
事務組合	900	860	40	30	600	35.8	-	-	-	
××事務組合	500	440	60	55	500	14.8	-	-	-	
うち一般会計	350	290	60	35	300		-	-	-	
うち 会計	150	150	-	20	200		87.5	0	10	法適用企業 繰入金100百万

加入する全一部事務組合等について記載している。
「当該団体の負担金割合」以外の各数値は、各一部事務組合の決算数値そのものであり、各市町村の負担割合で按分したものではありません。

経常収益が否かにかかわらず、当該団体が交付したすべての補助金(負担金・交付金を含む)が該当する。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に係る 債務残高	当該団体から の損失補償に係る 債務残高	備考
公社	50	10	10	3	0	80	0	
財団	20	10	30	0	0	0	0	
株式会社	400	20	5	1	50	0	0	

当該市町村からの出資比率が全体の25%以上
当該市町村から補助金を出している

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入し

のいずれか(又は両方)に該当する第三セクター等を原則として掲載対象としている。

5 財政指数

財政力指数	0.45	実質収支比率	3.5
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	90.3

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。